

平成29年度 第1回

地域包括支援に関する会議

資料 3

5 議事

(3) 地域包括支援センター運営状況について

平成28年度地域包括支援センターの運営状況について

■総合相談窓口としての役割■

1 相談件数

全体の相談件数は減少傾向にあるが、来所、訪問件数は、前年度より増加しており、訪問の占める割合も増加している。

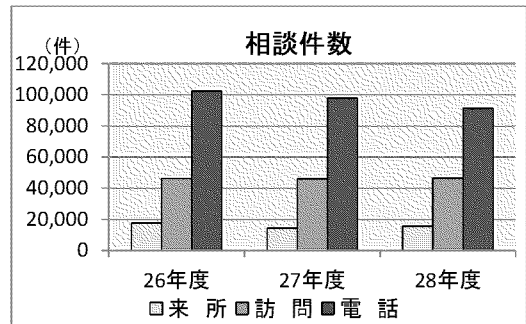
これは、電話のみでは解決できず、訪問により、対象者の生活状況等を確認して、対応調整が必要な事例が増えているためと思われる。

訪問件数のうち、地域包括支援センター職員が複数で対応した件数は、約3,500件と前年度より増加している。認知症や緊急対応、複合的な問題(精神疾患、身寄りが無い等が重なった状態)を抱える相談等、一つの相談対応に時間を要し、長期化する傾向がある。

そのような中で、地域包括支援センター職員は区役所に集約しているため、統括支援センターによるバックアップが受けやすくなっており、地域包括支援センターの活動が円滑に進んでいる。

■地域包括支援センター及び統括支援センターの相談件数の内訳

| | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 前年度比 (27-28) |
|--------|---------|---------|---------|-----------------|
| 来所 | 17,556 | 14,433 | 15,676 | 1.1倍 |
| 再)巡回相談 | | 482 | 562 | |
| 訪問 | 46,166 | 45,949 | 46,502 | 1.0倍 |
| 電話 | 102,378 | 97,784 | 91,176 | 0.9倍 |
| 合計 | 166,100 | 158,166 | 153,354 | 1.0倍 |



2 24時間365日緊急対応事業

地域包括支援センターの窓口業務時間外にかかってきた電話を、夜間・緊急窓口対応施設へ転送し、相談対応しており、件数は前年度より増加している。

緊急に対応が必要な場合は、統括支援センターに連絡が入り、対応している。

| | 27年度 | 28年度 | 前年度比 (27-28) |
|--------------------|-------|-------|-----------------|
| 相談件数 | 2,871 | 3,776 | 1.3 |
| 再)統括支援センター 対応依頼 | 169 | 164 | 1.0 |

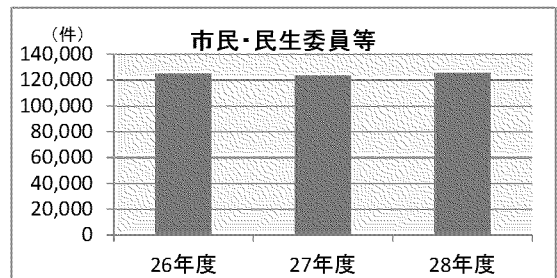
3 相談者別相談件数

相談者別相談件数では、市民(本人・家族)・民生委員からの相談が前年度より増加し、全相談件数の8割を占めている。

地域包括支援センター職員が、民生委員・児童委員協議会や校区社会福祉協議会の連絡調整会議等へ積極的に参加し、地域との関係性が強化されているためと思われる。

関係機関からの相談が減少しているが、その理由として、他に相談できる窓口が増えていることも要因の一つと考えられる。また、地域包括ケアシステムの構築に向けて、関係機関が力量をつけ、それぞれで解決している部分も出てきているのではないと思われる。

| 相談者 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 前年度比 (27-28) |
|----------|---------|---------|---------|-----------------|
| 市民・民生委員等 | 125,199 | 123,564 | 125,667 | 1.0倍 |
| ケアマネジャー | 12,161 | 9,838 | 9,600 | 1.0倍 |
| 関係機関 | 28,740 | 24,764 | 18,087 | 0.7倍 |
| 合計 | 166,100 | 158,166 | 153,354 | 1.0倍 |



※関係機関・・・医療機関・警察・行政等

4 相談内容

相談内容については、介護保険制度や介護サービスなど、「介護保険」に関する相談が最も多い。具体的な相談内容として、「ゴミ捨てや電球の交換ができない。」などの生活に関する些細な困り事の相談から、「ゴミ屋敷で臭いがひどい。」「郵便物が溜まっている。最近見ている。」「動けなくなっている。」などの安否確認や救急搬送など緊急性の高い相談まで内容は多岐に渡っている。

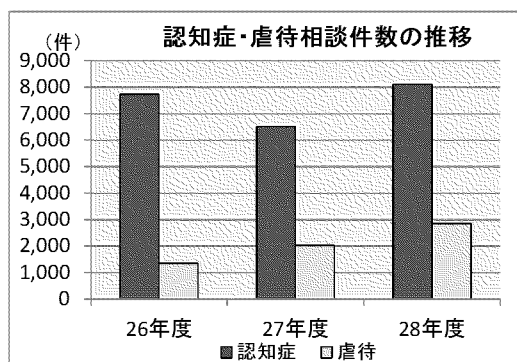
高齢化に伴い、認知症に関する相談が増加している。生活状況の確認や必要なサービスの調整、見守り体制の構築、医療機関への受診など生活環境の調整には時間を要する。

虐待に関する相談についても、平成26年度から2倍に増加している。地域包括支援センターが虐待に関する相談窓口であることが周知されてきているものと考えられる。

また、虐待等処遇困難事例に対しては、統括支援センターが地域包括支援センターをバックアップし、虐待

| | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 前年度比 (27-28) |
|-------|---------|---------|---------|-----------------|
| 介護保険 | 177,368 | 171,024 | 164,488 | 1.0倍 |
| 医療・福祉 | 44,461 | 40,917 | 41,312 | 1.0倍 |
| 認知症 | 7,729 | 6,510 | 8,115 | 1.2倍 |
| 虐待 | 1,347 | 2,033 | 2,851 | 1.4倍 |
| 権利擁護 | 2,215 | 2,302 | 2,159 | 0.9倍 |
| その他 | 7,288 | 7,993 | 12,721 | 1.6倍 |

※重複あり



■ 関係機関や地域との連携 ■

1 主な連携先

地域包括支援センターは、「地域包括ケアシステム」の核となるよう、関係機関や地域との連携を図っており、区役所各部署、ケアマネジャー・介護サービス事業者、医療機関(かかりつけ医)、民生委員・福祉協力員、権利擁護・成年後見センター、警察や法律関係者など、様々な関係機関と連携している。

虐待等処遇困難事例については、方針決定や処遇など迅速な判断が必要であり、常に統括支援センターへ相談及び協議を行っているため、統括支援センターとの連携件数も増加している。

また、地域に出向いて相談を受ける機会も多くなり、市民センターとの連携も増加したものと思われ、地域との連携が進んでいると思われる。

なお、ケアマネジャー・サービス事業者等の連携の減少については、ケアマネジャー個人のスキルに関するケアマネ相談時やケアマネジメント研修時に、情報共有等も行っており、別計上しているため、連携件数としては落ちていると思われる。

| | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 前年度比 (27-28) |
|------------------|--------|--------|--------|-----------------|
| 統括支援センター | 15,247 | 17,381 | 19,490 | 1.1倍 |
| ケアマネジャー・サービス事業者等 | 62,281 | 61,853 | 42,450 | 0.7倍 |
| 医療機関 | 9,809 | 9,800 | 8,352 | 0.9倍 |
| 民生委員等 | 2,813 | 2,740 | 2,608 | 1.0倍 |
| 法律関係者 | 606 | 935 | 952 | 1.0倍 |
| 警察 | 545 | 792 | 739 | 0.9倍 |
| 市民センター | 68 | 1,921 | 3,335 | 1.7倍 |

※平成28年度は、システム導入に伴い、項目を一部変更している。

2 ケアマネジャー支援

民間のケアマネジャーを対象として、「ケアマネジメントの質の向上」を目的に、ケアマネジメント研修を実施している。

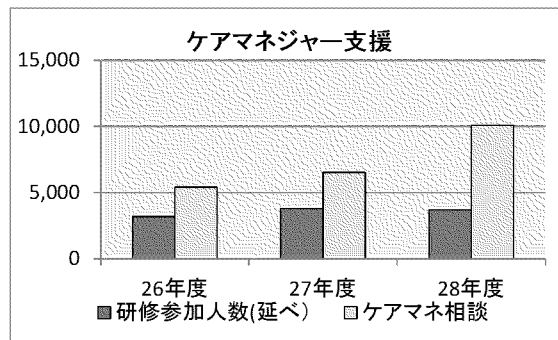
研修テーマは、全区で統一した内容と、各区において要望の高い内容で実施している。

平成28年度は、(1)地域との連携 (2)ケアマネジメント を全区統一のテーマとして実施した。

ケアマネ相談については、専門的な支援を行っており、平成28年10月の介護予防・生活支援サービス事業開始もあり、10,075件と前年度比1.5倍であった。

| | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 前年度比 (27-28) |
|------------|-------|-------|--------|-----------------|
| 研修実施回数 | 40 | 41 | 38 | 0.9倍 |
| 研修参加人数(延べ) | 3,191 | 3,805 | 3,708 | 1.0倍 |
| ケアマネ相談 | 5,402 | 6,514 | 10,075 | 1.5倍 |

※ケアマネ相談：ケアマネジャー個人のスキルに関する相談



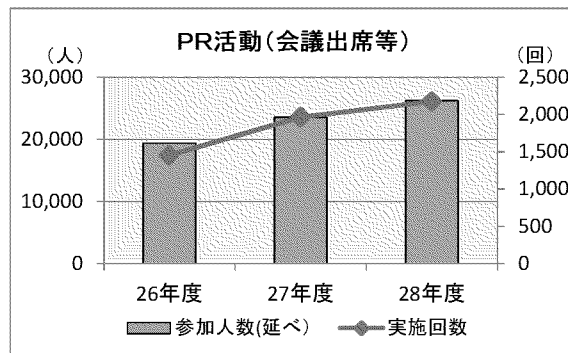
3 地域への周知

地域包括支援センター職員が、民生委員や福祉協力員、自治会の会合などに積極的に向き、地域包括支援センターの紹介や介護保険制度について説明を行うなど、地域住民への周知に努めており、会議への出席回数等、PR実績は増加している。

地域での見守りが必要な相談が増えたことから、民生委員児童委員地区協議会及び校区社会福祉協議会、グループホーム等の運営推進会議で情報共有を行っている。

今後もPR活動を継続し、周知度の向上を図り、相談しやすい体制の整備に努めたい。

| | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 前年度比 (27-28) |
|----------|--------|--------|--------|-----------------|
| 実施回数 | 1,456 | 1,965 | 2,178 | 1.1倍 |
| 参加人数(延べ) | 19,366 | 23,563 | 26,199 | 1.1倍 |



4 会議等

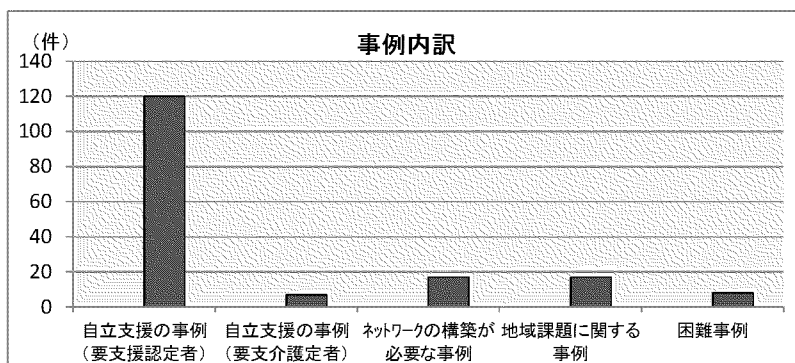
(1) 地域ケア会議

地域ケア個別会議は、個別事例の検討を通して、自立支援に資するケアマネジメントの実践力の向上、地域課題を把握し、地域のネットワーク構築を目的に実施している。各地域包括支援センターにおいて、地域ケア個別会議は、2か月に1回の定例会議と必要に応じた随時会議としており、平成28年度は146回実施している。事例の選定にあたっては、自立支援の事例が大半を占めている。

地域ケア個別会議で出された地域課題は、区で開催している包括ケア会議で報告している。

| 選定事例 | 件数 |
|---------------------|-----|
| 自立支援の事例 (要支援認定者) | 120 |
| 自立支援の事例 (要介護認定者) | 7 |
| ネットワークの構築が 必要な事例 | 17 |
| 地域課題に関する 事例 | 17 |
| 困難事例 | 8 |

※重複あり



(2) その他の会議

居宅サービス計画原案に基づき、適切なサービスを活用できるようにケアマネジメントの一環として、サービス導入時やサービス計画変更時にサービス担当者会議を開催しており、地域包括支援センターでは、年間に約5,000回程度実施している。

また、高齢虐待の方針決定のために、即時にコアメンバー会議を開催し、虐待の判断、分離の必要性の検討、対応者の調整、養護者(虐待者)に対する支援の検討等を行っている。

■介護予防支援・介護予防ケアマネジメント ケアプラン作成数■

平成28年度の介護予防支援・介護予防ケアマネジメント(要支援1・2及び事業対象者)のケアプラン作成

件数は、市全体で、月平均約1万件であり、年々増加している。

団塊世代が後期高齢者となる2025年は、今以上の増加が見込まれる。

介護予防・生活支援サービス事業が実施となり、要支援者の自立支援に主眼をおいたマネジメントが

| | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 前年度比 (27-28) |
|-------------------|---------|---------|---------|-----------------|
| 地域包括支援センター 作成分 | 67,221 | 66,960 | 65,516 | 1.0倍 |
| 居宅介護支援事業者 作成分 | 53,204 | 56,482 | 62,739 | 1.1倍 |
| 合計 | 120,425 | 123,442 | 128,255 | 1.0倍 |

※介護報酬請求件数

